

株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第215期第2四半期(中間期)連結会計期間(2024年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における国内経済は、半導体需要の緩やかな回復などにより、製造業に持ち直しの傾向が見られました。また、訪日客の増加に伴い、観光等の対人サービス業は期初から堅調に推移しましたが、夏場の自然災害による影響を受け、一部の需要にブレーキがかかりました。先行きに関しては、海外における景気の停滞、中東などの地政学リスクの顕在化、為替相場の動向や利上げの影響、人手不足の懸念など、不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前年度の厳しい業績を受け、赤字からの脱却を最優先の課題として、経費削減を始めとしたコストダウンなどの自助努力、価格改定、より付加価値の高い高機能製品の拡販による収益力の強化に取り組んでまいりました。

このほか、食品包装用途や電子材料用途等の需要回復の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.1%増収の、61,550百万円となりました。

営業利益は、販売量増加の影響と価格改定・コストダウン施策の効果などにより、2,233百万円(前年同期は1,792百万円の営業損失)となりました。また、前連結会計年度末と比較した円高の進行により外貨建資産の為替評価損を計上した結果、経常利益は1,151百万円(前年同期は88百万円の利益)となりました。また、東南アジア地域での大幅な販売減少による収益性低下を反映して、連結子会社のP. T. EMBLEM ASIAが保有する固定資産に対して10,674百万円の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は、9,842百万円(前年同期は409百万円の損失)となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社は、このたび現在の中期経営計画に代わる、新たな事業再生計画(以下「再生計画」といいます。)を策定し、株式会社地域経済活性化支援機構からの再生支援を受けながら、再生計画を実行することといたしました。

再生計画には、繊維事業など、今後業績の改善が見込まれない事業からの撤退を始めとした、大規模な構造改革が含まれており、その概要は以下のとおりです。

- (1) 構造改革による不採算事業の撤退及び供給能力の適正化
- (2) コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立
- (3) 付加価値の高い製品の販売拡大
- (4) 組織運営体制の強化

再生計画の遂行により、計画期間最終年度の2030年3月期には、売上高は約700億円となり、営業利益約65億円を目指してまいります。具体的には、フィルム事業におけるガスバリアナイロンフィルムやシリコンフリー離型フィルム、ガラス繊維事業における、半導体パッケージ基板向け高機能ガラスクロスを始めとした高付加価値製品の販売拡大に注力します。

新しいユニチカに生まれ変わるという、強い信念を持って構造改革に取り組むことで、営業利益率10%以上を視野に入れた、継続的に利益を上げられる事業体制を構築し、企業価値の向上を目指してまいります。

再生計画及び再生支援の詳細な内容につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.unitika.co.jp/ir/pdf/meeting/m20241206.pdf>)にも掲載しておりますので、是非ご参照ください。

なお、今回の再生支援に伴い、2025年2月に臨時株主総会の開催を予定しております。臨時株主総会の日時・場所及び議案の内容につきましては、後日株主総会招集ご通知を郵送させていただくほか、当社ウェブサイトにも掲載させていただきます。株主の皆様におかれましては、招集ご通知に記載の議案内容等をご確認の上、是非議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

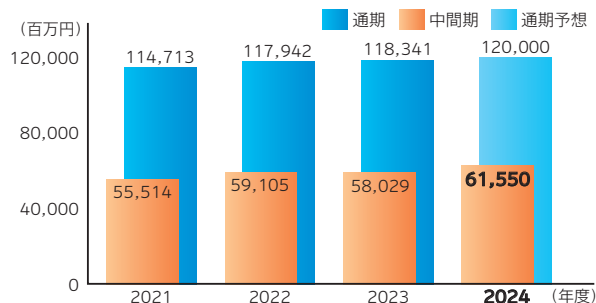


代表取締役社長

上 塙 修 司

連結業績の推移

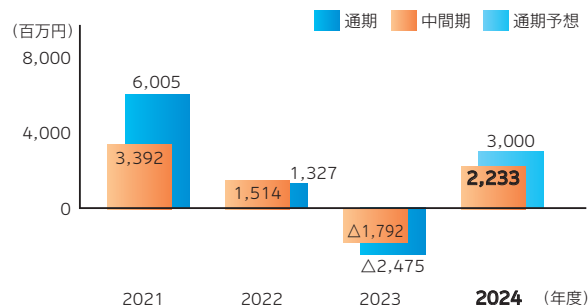
売上高



615億50百万円 
(前年同期比6.1%増)

食品包装用途、電気電子用途を中心に幅広い分野での販売数量増と、各製品の価格改定の効果により、売上高は、615億50百万円と前年同期比6.1%の増加となりました。

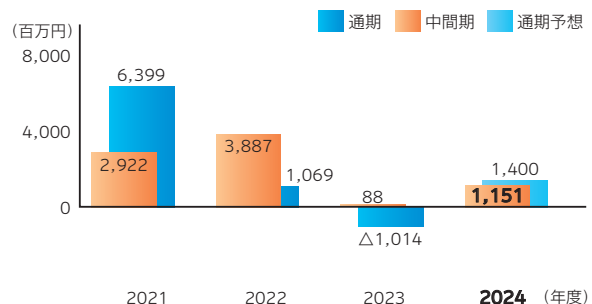
営業利益



22億33百万円 
(前年同期は17億92百万円の営業損失)

価格改定の実施とコストダウン施策の実行、及び販売数量増の効果により、営業利益は22億33百万円(前年同期は17億92百万円の営業損失)となりました。

経常利益

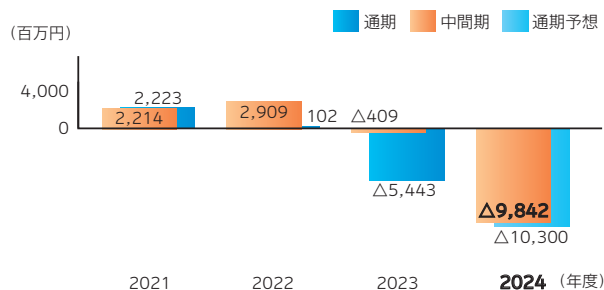


11億51百万円 
(前年同期は88百万円の利益)

円高による外貨建資産の評価損を中心に、為替差損9億26百万円を計上したことにより、経常利益は11億51百万円(前年同期は88百万円の利益)となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益

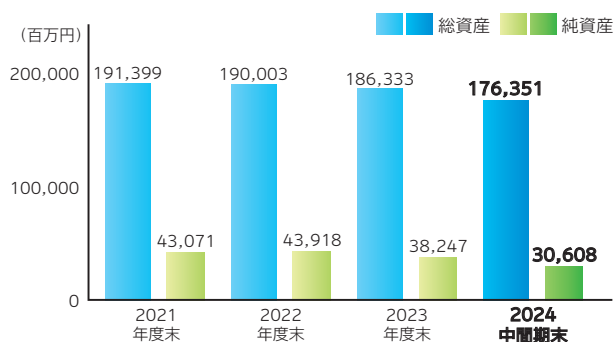


△98億42百万円

(前年同期は4億9百万円の損失)

東南アジアにおける海外安価製品との競争激化に伴う業績悪化を背景に、将来の回収可能性を判断した結果、エンブレムアジアの固定資産に対し、106億74百万円の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は98億42百万円(前年同期は4億9百万円の損失)となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,763億51百万円**

(前期末比99億81百万円減)

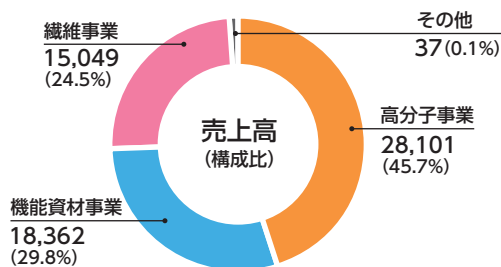
純資産 **306億8百万円**

(前期末比76億39百万円減)

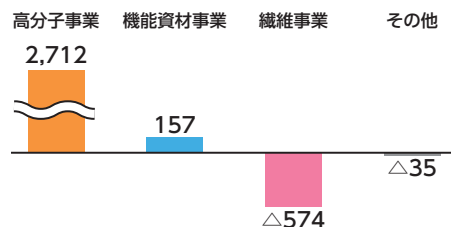
総資産は、主として機械装置及び運搬具が減少したことにより、前期末に比べ99億81百万円減少し、1,763億51百万円となりました。また、純資産は、主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が減少したことにより、前期末に比べ76億39百万円減少し、306億8百万円となりました。

セグメント別 当中間連結会計期間における売上高・営業利益

(単位：百万円)



営業利益



※セグメント別の営業利益は調整額調整前の数値で表示しています。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントでは、各分野・用途の市況が回復したことにより、販売が回復しました。また、販売増に伴い生産量が増加し、製造コストが低減しました。

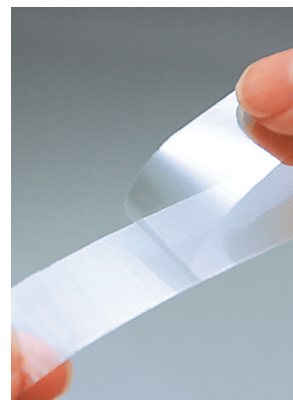
フィルム事業では、包装分野では、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムともに販売量が回復しました。また、ハイバリアナイロンフィルム「エンブレム」HGの販売は引き続き好調でした。工業分野では、半導体市況の回復に伴い、シリコーンフリー離型フィルム「ユニピール」などの販売が回復しました。また、原燃料価格の高騰を背景に、価格改定を行いました。海外においては、販売戦略の見直しにより収益は改善しましたが、中国等の安価製品との販売競争が続いた影響で苦戦しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車部品用途、電気電子部品用途等の販売が緩やかに回復しました。機能樹脂は、変性ポリオレフィン樹脂エマルジョン「アローベース」が、水系接着剤用途で販売を伸ばしました。各製品において価格改定を実施し、収益性が改善しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は28,101百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は2,712百万円(前年同期は94百万円の利益)となりました。



バリアナイロンフィルム
「エンブレム」HG



シリコーンフリー離型ポリエステル
フィルム「ユニピール」



当社独自の
環境に優しい
ポリオレフィン系
樹脂水性分散体
「アローベース」

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

28,101百万円

営業利益

2,712百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントでは、電子材料分野を中心に、幅広い用途分野で販売が回復しました。販売量回復に伴い、生産量が増加し、製造コストが低減しました。コストダウン及び各製品の価格改定の効果で収益性が回復した結果、増収増益となり、黒字に転換しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水用途は、住宅着工件数減少などの影響を受け、販売が減少しました。めっき液フィルター用途は、電子部品の需要回復に伴い販売が回復しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント・シート等の建築資材用途を中心に販売は堅調でした。電子材料分野のICクロスは、ハイエンドメモリを中心に半導体パッケージ基板向け高機能ガラスクロスの販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は猛暑や自然災害により道路工事が減少する中、海外製品との販売競争の結果、シェアが拡大し、販売が増加しました。工業用途では高機能ガラスビーズの販売が伸長しました。

不織布事業では、主要製品の販売増により収益性が改善し、赤字を大幅に縮小しました。スパンボンド不織布は円安の効果により海外への輸出が伸長しました。国内では土木用途や生活資材用途の販売が堅調でした。コットンスパンレースは、猛暑により汗拭きシートなどのスキンケア用途の販売が好調でした。

産業繊維事業では、主要製品の販売増により増収となり、価格改定の効果等で赤字を縮小しました。ポリエステル高強力糸は低調でしたが、ポリエステル短繊維はフィルター用途を中心に順調な販売となりました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は18,362百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は157百万円(前年同期は1,416百万円の損失)となりました。



活性炭繊維フィルター



透明性に優れたガラス繊維強化樹脂シート「ユークリアーシート」
使用例：防煙垂壁



ガラスビーズ「ユニビーズ」



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



海洋生分解認証を取得した
綿100%のコットンスパンレース不織布

機能資材事業 売上高・営業利益

売上高

18,362百万円

営業利益

157百万円

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野の販売は、官需については堅調でしたが、民需についてはやや回復は見られるも、全般的には低調でした。また、婦人服等の一般衣料分野、寝装分野及びスポーツ衣料分野では需要低迷が続いた影響で販売が減少しました。グローバル事業は、デニム生地 of 輸 出 販 売 が 回 復 し ま し た 。 産 業 資 材 事 業 は 、 建 築 土 木 分 野 が 低 調 で あ っ た 一 方 、 電 気 電 子 用 途 の 販 売 が 好 調 で 、 全 体 で の 販 売 状 況 は 横 ば い で し た 。 利 益 面 で は 、 円 安 の 進 行 に よ る コ ス ト ア ッ プ の 影 響 が 大 き く 、 価 格 改 定 に よ る 効 果 を コ ス ト ア ッ プ が 上 回 り ま し た 。

以上の結果、繊維事業セグメントは減収減益となり、売上高は15,049百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は574百万円(前年同期は445百万円の損失)となりました。



バイオマス素材
「キャストロン」



機能性素材「サラクール」



植物由来ナイロンスパン素材
「ビーメックス・エコプラス」

■繊維事業 売上高・営業損失

売上高

15,049百万円

営業損失

574百万円

その他

その他の事業では、売上高は37百万円(前年同期比37.9%増)、営業損失は35百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

■その他 売上高・営業損失

売上高

37百万円

営業損失

35百万円

事業再生計画について(2024年11月28日公表)

この度ユニチカグループは、新たな事業再生計画を策定し、株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」と略します)からの支援を受けながら、再生計画を実行することとなりました。

大規模な構造改革を伴う再生計画により、連結売上高は700億円に減少する一方、ローコスト運営体制の実現と高付加価値品の販売拡大を通じて利益率を改善することで、営業利益65億円を必達目標とし、営業利益率10%を確保できる体制を目指します。

詳細につきましては、当社ウェブサイトの説明資料を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

■説明資料URL: <https://www.unitika.co.jp/ir/pdf/meeting/m20241206.pdf>

事業再生計画の概要

1. 構造改革による不採算事業の撤退及び供給能力の適正化

今後採算改善が困難と判断する事業の撤退

- ①衣料繊維事業
- ②不織布事業
- ③産業繊維(一部事業を除く)事業

2. コスト削減の完遂によるローコスト運営体制の確立

エンブレムアジア(インドネシア)のナイロンフィルム生産ラインの一部廃止

国内子会社で生産しているポリエステルチップ(原料)の外部調達への切り替え

配送ルートの見直しや発送ルールの変更による物流費の削減

3. 付加価値の高い製品の販売拡大

収益の核となるフィルム／樹脂等の高分子事業において、高付加価値品の開発と販売拡大

ACF／ガラス繊維／ガラスビーズ等の無機系素材事業において、高成長の可能性のある市場分野に経営資源を投入し、新たな用途展開等を推進

4. 組織運営体制の強化

機構及び三菱UFJ銀行からの役職員派遣を受け、本事業再生計画の迅速な遂行及び適切なガバナンス体制を強化

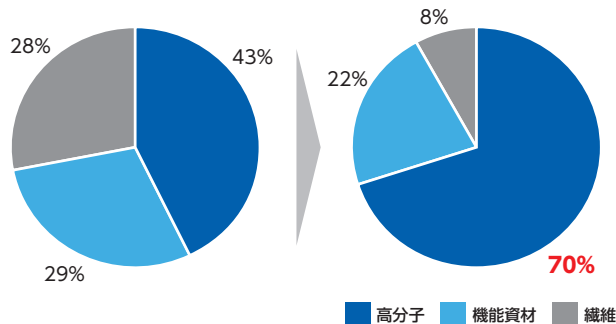
構造改革後の姿

	2023年度 (実績)	2024年度 (予想)	2029年度 (計画)
売上高	1,183億円	1,200億円	700億円
営業利益	▲25億円	30億円	65億円
営業利益率	—	2.5%	9%

今回の構造改革による事業ポートフォリオの変化

2023年度(売上高1,183億円)

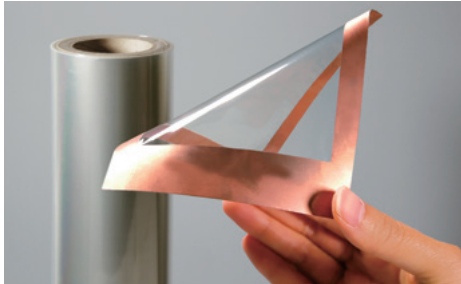
2029年度(売上高700億円)



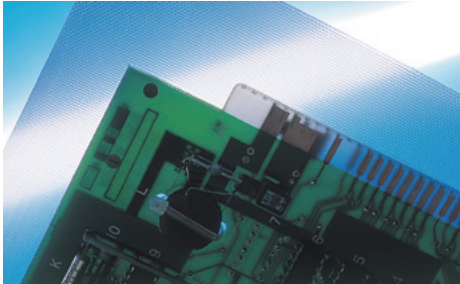
事業再生計画について(2024年11月28日公表)

本事業再生計画において、大規模な構造改革実行後の事業構成と、今後注力する製品や用途分野は以下の通りです。

セグメント（事業別）		2024年3月期 売上高（単位：億円）	構造改革後	
			寄与度	施策概要
高分子計	フィルム	335	＋＋	ナイロンフィルムの高シェアを維持しながら、ガスバリアフィルムや独自の工業フィルムなどを展開
	樹脂	134	＋	「NANOCON」「アローベース」など、環境負荷低減に貢献しうる独自素材の拡販
	他	42	＋	海外においてフィルムを中心に販売を伸ばす
	高分子計	511		
	ACF	21	＋	「きれいな水・空気」への世界的なニーズ拡大を捉え、グローバル展開を促進
	ガラス繊維	89	＋＋	ハイエンドメモリ等の半導体パッケージ基板や産業資材用途の販売を伸ばす
	ガラスビーズ	27	＋	高精度ガラスビーズや高強度ビーズなど、独自性能を活かしニッチ用途へ展開
	不織布	113		事業撤退
	産業繊維	93		ナイロン中空糸膜を除き撤退。中空糸膜は溶剤リサイクル分野でシェア確保を目指す
	機能資材計	342		
衣料繊維		330		ユニカトレーディングの商事部門を除き撤退
合計		1,183		



■フィルム
高耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」



■ガラス繊維
プリント基板材料向けガラスクロス

臨時株主総会について

今回の再生計画実行にあたり、2025年2月に臨時株主総会の開催を予定しています。
(基準日：2024年11月28日)

日時・場所・議案等につきましては、決まり次第公表の上、株主総会招集ご通知を郵送させていただきます。

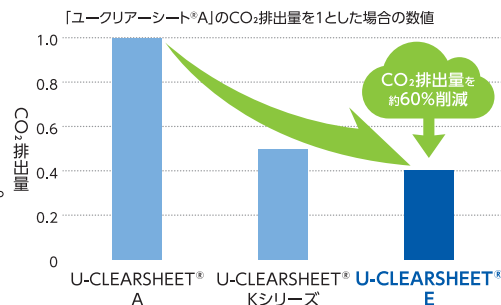
株主の皆様におかれましては、招集ご通知に記載の議案内容等をご確認の上、是非議決権をご行使くださいますよう、お願い申し上げます。

CO₂排出量を大幅に削減 環境配慮型不燃透明シート 『ユークリアーシート®E』発売

当社は、環境配慮型不燃透明シート『ユークリアーシート®E』の販売を開始しました。『ユークリアーシート®』シリーズは、2008年の販売開始以来、ガラスクロスと樹脂を複合した不燃透明シートとして、主に防煙垂れ壁・間仕切り等に使用され、これまでに『ユークリアーシート®A』『ユークリアーシート®Kシリーズ』を展開してきました。防煙垂れ壁は、火災時に発生する煙を遮断・誘導する排煙設備として、商業オフィス・公共施設等の天井に設置されており、建築基準法により不燃材料の使用が定められています。従来は板ガラスが使用されていましたが、東日本大震災以降は落下防止の安全意識が高まり、『ユークリアーシート®E』のような軽く・割れない不燃透明シートを採用する傾向が加速しています。『ユークリアーシート®E』は、従来品と同等の性能を有しながら、生産性の改善と使用材料の最適化をすることによりCO₂排出量を約60%削減した*環境配慮型不燃透明シートであり、環境問題への意識が高まる中、市場ニーズに適した製品ラインアップとして位置付け、初年度の売上高1億円、2030年度には10億円を目指します。

※「ユークリアーシート®A」のCO₂排出量と比較

『ユークリアーシート®E』のCO₂排出量



防煙垂れ壁
『ユークリアーシート®E』
軽く・割れない
不燃透明シート



防煙垂れ壁の一例

お問合せ先 ユニチカ株式会社 ガラス繊維事業部 産業資材営業部 大阪:TEL.06-6281-5281 東京:TEL.03-3246-7751

非金属触媒によるポリエステル樹脂の工業化技術を確立 新規『生分解性ポリエステル樹脂』の合成に成功

環境に配慮した製品の普及がますます望まれる中、当社は、金属を使用しない触媒を用いたポリエステルの工業化技術を世界で初めて※1確立しました。PET（ポリエチレンテレフタレート）に代表されるポリエステルは、金属を使用しない触媒では工業化が困難とされてきましたが、当社が開発した非金属触媒によるポリエステル樹脂は、色目は従来と変わらず、透明性に優れ、溶融加工時の分子量は従来の金属触媒品と同等でほぼ低下しません。本ポリエステル樹脂の関連技術は特許出願済みで、各種用途展開を進めています。また、この重合技術に特定組成を組み合わせることにより、金属を含まない『生分解性ポリエステル樹脂』の合成技術の開発にも成功しました。生分解性ポリエステルにおける分解速度の向上は、難易度が高く従来は実現が困難でしたが、今回開発した合成技術では、合成された生分解性樹脂の分解速度が向上し、分解後も触媒由来の金属が残りません。本技術はケミカルリサイクルを前提としたポリエステル樹脂へも応用でき、循環経済の強化を目指す経済産業省の最新報告※2で取り上げられているリサイクルの推進とも合致し、循環型社会の構築に貢献できるものです。

※1 当社調べ

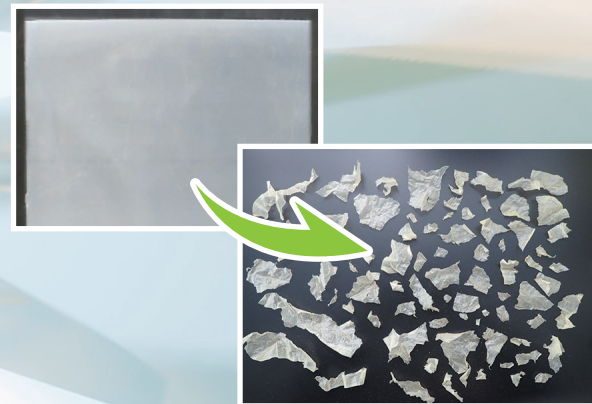
※2 資源循環経済小委員会報告2024年6月27日

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/pdf/009_03_00.pdf

透明性の比較



コンポスト試験時の生分解性ポリエステルフィルム分解の様子



温度:ポリエステルのガラス転移温度+10℃
装置:アシドロ®コンポスト分解方式

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2024年9月30日現在)

1.発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	944株
2.株主数	普通株式	37,845名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	1名

3.大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 5,936千株	10.29%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334株 A種種類株式 21株	4.08
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,736株	3.01
GMOクリック証券株式会社	普通株式 1,172株	2.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 937株	1.62
S M B C日興証券株式会社	普通株式 905株	1.57
日本証券金融株式会社	普通株式 898株	1.55
大同生命保険株式会社	普通株式 800株	1.38
内 木 真 哉	普通株式 700株	1.21
ユニチカ共栄会	普通株式 694株	1.20

- (注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(97,404株)を控除して計算しております。
3. 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほかB種種類株式(三菱UFJ信託銀行株式会社944株)を発行しております。
4. A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2024年9月30日現在)

社 名	ユニチカ株式会社
創 立	1889年(明治22年)6月19日
資 本 金	100,450,000円
大阪本社	〒541-8566
(本 店)	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
東京本社	〒103-8321
	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
研 究 所	総合研究所(京都府宇治市)
事 業 所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	米国事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル㈱(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング㈱(大阪市) ユニチカテキスタイル㈱(岡山県総社市) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ)
従業員数	連結 2,769名 単体 1,292名

取締役及び監査役

(2024年9月30日現在)

代表取締役 社長執行役員	上 埜 修司
取 締 役 常務執行役員	北野 正和
取 締 役 常務執行役員	久内 克秀
取 締 役 上席執行役員	松田 常俊
社 外 取 締 役	古 川 実
社 外 取 締 役	石 川 路子
監査役(常勤)	杉 澤 滋
監 査 役	豊 田 明生
社 外 監 査 役	福 原 哲晃
社 外 監 査 役	佐 野 誠

執行役員

(2024年9月30日現在)

上席執行役員	吉 村 哲也
上席執行役員	中 西 雅之
上席執行役員	藤 井 実
上席執行役員	大 熊 裕之
執 行 役 員	森 田 誠宏
執 行 役 員	植 田 敦子
執 行 役 員	尾 崎 達博
執 行 役 員	村 上 浩司
執 行 役 員	山 本 規雄
執 行 役 員	芦 田 直彦
執 行 役 員	三 須 修一

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）
<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>
ただし、事故その他やむを得ない事由に
よって電子公告による公告ができない場
合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話：0120-094-777（通話料無料）

電子提供制度に関する 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 電子提供制度専用ダイヤル
電話：0120-696-505（通話料無料）

（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

